

デフレ下での抜本改革は逆効果

加藤寛

千葉商科大学学長
慶應義塾大学名誉教授

かとう・ひろし

1926年生まれ。50年慶應義塾大学経済学部卒業。66年同大学経済学部教授。90年同大学総合政策学部教授・学部長、94年名誉教授。95年より千葉商科大学・千葉短期大学学長。比較経済、公共経済分析専門、経済学博士。主著「亡国の法則」「官の発想が国を滅ぼす」等。

経済財政諮問会議、政府税調、自民党税調、与党税調——年頭会見で小泉首相が意気込みを示した税制改革の議論は今や4つの場に広がり、その考え方に対する「ずれ」が目立っている。

加藤氏に税制改革をどう進めるべきかについて話をうかがった。

工藤 小泉首相は「経済活性化のための税制改革」という形で経済財政諮問会議、政府税調に議論を指示しています。小泉首相が税制改革に着手した背景をどう考えていますか。

加藤 まず、なぜ小泉さんが税制改革にかける決意を述べたかという点、それは昨年の12月20日を境に小泉政権の軌道が狂ったからです。その日、道路4公団改革のための第三者機関をつくることが決まりました。そこで小泉さんは難問が一段落して、案ずるより産むがやすしと油断をしたのでしょう。だから、それから外務省問題が起きて、田中真紀子さんと鈴木宗男さんと外務省の、単なる3者の内輪もめととらえて、自分のところへ火の粉が降りかかってくることなどないと高をくくっていたのだと思います。

ところが、これは大変な判断ミスでした。官邸と政治家と役人との間で、どこが主導権を握るかをめぐる争いになっていった。単なる内輪もめ、ひとり外務省だけにかか

わる問題ではなかったのです。田中真紀子さんと福田官房長官との間に議論が始まり、そこに政治家の鈴木宗男さんがいろいろと関係し、そして外務省は田中真紀子さんに辞めてもらうということで官僚の権力を守ろうとした。結局、最後は野上事務次官も含めて3人とも辞めさせられたから、いちばん喜んだのは外務省でしょう。これでどんな大臣が来ても、自分たちが騒げばクビにできる、そう考えたと思います。

これはわれわれから見たら、実にとんでもないことであって、今の外務省に外交を思うままにされたら日本はどうなるかわからない。私に言わせれば、小泉さんはあわてて3人一緒にクビを切るべきではなかった。ともかく外務省を改革するための第三者機関をつくり、本気でやるぞということを示すべきだったのです。

工藤 小泉首相が音頭を取って外務省改革をやるべきだったという主張ですね。

加藤 そう、首相直属の機関をつくる。それで調べれば、必ず鈴木宗男さんの問題

が出てくるだろうし、その後、鈴木さんを切ればいい。田中真紀子さんの場合は、あのころは問題がなかったのだけれど、それから政策秘書の問題が出たでしょう。田中さんを切るならこちらの責任を問うべきで、また野上さんの責任を問うのも時機をみるべきだった。つまり3人の責任問題は順々に処理できたはずなのに、それを一挙に、三方一両損とか何とか言って失敗した。それから、小泉さんは焦り始めたと思います。

今のところ小泉さんは、経済政策で効果をあまり出せていません。でも国民は、小泉さんはハンセン病の問題で頑張った、政策形成に対しては首相主導で打ち出している。こうした姿勢を評価して経済がよくなるのも我慢してきたわけです。

混乱を招いた首相の「抜本的税制改革」

加藤 ところが外務省問題をきっかけにして、小泉さんに対する国民の視線が急に厳しくなって、期待感も薄れてきました。もう少し経済が回復していれば状況は違ったのですが、いまだよくなっていない。そこで小泉さんは再びあわてて「税制改革だ」と出たわけです。税制改革をして経済を活性化しなければダメだという竹中大臣の考えに乗ったわけです。

さらに税制改革の議論が今のような状況になったのも、もとをただせば小泉さんがきっかけではないかと思います。小泉さんが経済財政諮問会議の席で、言葉を間違えたからです。「抜本的税制改革」と言って

しまった。この言葉ではダメなんです。なぜかという、税制というのは大きく分けて所得、消費、資産の3つにかかわるわけですが、それぞれにどう税金をかけるかが問題になります。「抜本改革」といったら、この3つを全部やることになってしまう。そうすると政府税調としては、所得税の課税最低限引き下げをしなくてはと考える一方、消費税はどうするか、それから資産課税はどうしたらいいかと、あれやこれやまとめて考えなければいけなくなる。これは一筋縄にはいきません。しかも減税をすることになったら、税収不足になってしまうということで反対するわけです。

経済財政諮問会議は竹中大臣の意向をくんでいるから、「活性化を重視しなくては」と思っている。ところが、それは自民党税制調査会が思っていることでもある。そうになると、なぜ自民党税調に断りもなく税制改革をするのかという問題も出てくるわけです。諮問会議も政府税調も自民党税調も、それぞれ自分の立場があるからいろいろ言うわけですが、この3者を小泉さんは調整しなければならぬのに、ぜんぜん表に出てきません。出てこなくてはダメですよ。「税制改革は、今の経済を立て直すために活性化政策でやります。その間に関係する税制改革をやりましょう」と、こう言えばいいのです。

工藤 「活力」というところは別に景気対策のためではなく、税構造の問題だと思いますが。

加藤 税制というのはどんな政策にしろ、短期、中期、長期とあります。活性化に

だって、短期、中期、長期がある。それをちゃんとわかっているならば何でもないわけだし、今は短期の活性化政策をやらなければならない。

問題は、経済財政諮問会議が「公平・中立・簡素」の「中立」を「活力」にすべきだと言いついたこと。これは政府税調にしてみれば、「おかしい」となるわけです。なぜならば、これら3つを課税の原則として守りながら、どうすれば経済の活力をつくれるかということを考える、これが活性化なんです。だから、何も「中立」と「活力」を入れ替える必要などありません。それは税の原則なのだから。結局、小泉さんも竹中さんも税制改革にはあまり自信がないから、ここでも焦ってしまったのではないのでしょうか。

工藤 小泉さんの税制改革に対する考え方をどう考えていますか。

加藤 理念そのものが見えませんか。そもそも税制改革の理念など、なかったのかもしれない。小泉さんは経済以外のことで支持率が高かったわけで、それが急に落ち込んでしまったのであわてて経済に手を入れようとしたのでしょう。しかも「活性化」に乗って、それをそのまま言えばいいのに経済財政諮問会議でも政府税調でも「抜本的税制改革」と発言してしまった。だから両方で混乱が起きている。

工藤 税制の議論は、これまで政府税調と党税調が行い、主税局が事務局となって進められてきたように思います。そこに今回、新たなプレーヤーとして経済財政諮問会議が加わりました。諮問会議は大きなフ

レームの議論だけではなく、細かいところまで含めて議論しています。

加藤 「抜本的税制改革」に引きずられて、やり過ぎになっている感があります。経済財政諮問会議では、中・長期的な方針を出せばいいのです。細かいところは政府税調がやればいい。塩川財務相はそう言っていますね。ところが諮問会議は「抜本的改革」ということもあるし、また本間正明(大阪大学教授)さんが中心になっているから細かいところまでやりたくなっているのかもしれない。それで衝突しているわけです。

工藤 税制改革の議論は、経済財政諮問会議と政府税調、そして今後は党税調が加わってきます。これらの関係はどう役割分担をするべきかと思えますか。

加藤 最初にきちんと区別をしておけばよかったのです。経済財政諮問会議で小泉首相が言うべきは、「中期・長期的な方針を出してください」ということだった。政府税調に対しては、「方針を見ながら、細かいところの穴をいろいろ埋めてください」と言うべきでした。それがなかったために、混乱してしまった。

工藤 私は両者の間にはかなりの共通項があるとみています。ただ、中長期的な抜本的な改革の方向はかなり一致点もあるのですが、当面のデフレ対策ではまだ意見に差があるような気がしています。

加藤 実は、現在、私は新たな会をつくって税制改革の議論をしています。6月にこういうことをやりましょうというのを出しますから、それで調整されるだろうと

思います。

2000年7月の政府税調の「わが国税制の現状と課題——21世紀に向けた国民の参加と選択」と題した答申は、個別の税の課題から専門的な分析まで含んでいます。私としては、そこから出発して今後の税のあり方を議論してもらいたかったのですが、「抜本的税制改革」によって元に戻ってしまった。そうなると話が長くならざるを得ず、答えも見いだせず、とどのつまり短期的政策は間に合わなくなります。

デフレ経済下での税制改革は効果がない

工藤 所得税の問題ではこれまでの所得税のゆがみの是正、課税最低限の引き下げ、さらに税率の引き下げが議論されていますが、これに対してはどう思いますか。

加藤 おそらく課税ベースを広げようという話になるでしょう。しかしそうなれば、所得税を実質的に増税することになります。それは私はまずいと思う。

工藤 でも、つまり税率をフラットにしておけば、それで所得税の税収を抑えられるのではないですか。

加藤 問題は、今の消費税がフラットであることです。消費税が逆進的なら、当然それを埋めるため、「公平」のために、直接税で累進的なものがあるといいわけでしょう。それがなくなってしまうのは、どうでしょうか。結局、所得税だけ議論しても仕方がないのです。そのときは必ず消費税の問題もあわせて考えなければならぬ。

工藤 今回の税制改革では消費税の議論に手をつけることまで打ち出せるのでしょうか。

加藤 考えてないでしょう。今、消費税には触れないのではないですか。扶養控除をどうしようかと、控除をなるべくなくすことは以前から税調が考えていたことです。それをやっても消費税を考えるとところまでは進めないから、やめておこうということです。所得税が「増税になる」ということもあまり口には出せない。そうすると、「活性化」に話を取れんさせるしかない。

そもそもデフレ経済の下で税制を改正することなど、普通ならあり得ないことです。アメリカのレーガン政権時に減税をしたとかよく言われますが、あれは「水面から顔が出ている」経済状況の下で行われたことを忘れてはいけません。デフレはその逆で、「水面の下に顔が沈んでいる」状況です。そんなときに減税をやっても効果はありません。橋本内閣以来、減税をやってきて効果が出ないのはそのためで、今またそれを繰り返そうとしている。

工藤 税制改革の中でその目標として、原則を「中立」から「活力」に変えるということを諮問会議は打ち出していますが。

加藤 「公平・中立・簡素」の原則はそれでいいのです。その上で経済の活性化につながることはできないかと考えればいい。つまり、必要ないのです。なぜなら、日本は成長するところへ行っていない。水面下に沈んでいるのですから。これを忘れてはいけません。

最近、新聞で吉田和男(京都大学教授)さ

んがいいことを言っています。私たちは日本経済が弱いということを知らなくてはならない、ということです。実際、そのとおりだと思いますね。債権国家だからカネがあるようにみえるけれど、それを使えないわけですから、弱いということです。今の日本経済を何かに例えるなら、ありあまるほどカネがあるのに、年を取ってよぼよぼになってしまって自分では一銭も使えない老人のようです。

経済活性化のために何をすべきか

工藤 では、経済活性化のため税制をどのようにすればいいですか。

加藤 まず、証券税制の改革が不十分なままですから、そこに手をつける必要があります。証券を活性化するために401K(確定拠出型年金制度)を取り入れたのですが、米エンロンの問題が出てきました。投資信託が落ち、FFファンドが落ちて、年金で貯めたカネで株を買おうと思っていた人たちがちゅうちょしてしまった。今、「401Kでもっと株式投資しましょう」といっても、なかなか活発になりません。

これをどうしたらいいか。例えばドイツでは、英語で言うところの「エブリマンズ・ファンド」というのをつくっています。エンロンみたいな大きな事件が起きても株主を助けられるように、普段、利益の中から積み立てておいて、事件が起きたらすぐそれで補充するのです。そうすると多くの人は安心して、ファンドにカネを回してもいいよ、投資資金に回してもいいよという

気になってくる。日本でも同様なことを考えないと401Kは動きません。これについては塩川大臣がわかっておられるから、やるつもりでいるでしょう。

それから2つ目は、証券の株式の購入がすごく複雑な仕組みになっているので、手を入れることです。今は株を買ったら、どこでどう買ったか明記することになっているけれど、株を買う人というのは、それを隠しておきたいものです。それなのに名前を書けというのですから、みんな嫌気が差して、証券投資が活性化しません。さらに、主税局が連結納税制度に「付加金」などという妙なものをつけた。連結納税を採用すれば企業グループ全体の合算した益金に課税される。そのため、関連企業のうち1つでも赤字会社があればグループ全体の益金が減少して、納税額は個別申告での合計納税額に比べて少なくて済みます。しかし、その少なくなった益金に課税して「付加金」として出せ、というものです。これで今度は企業が嫌気が差し、「連結納税を選ぶと不利になる」と言い出している。これでは株式市場は活性化しないでしょう。

3つ目は資産課税です。土地取引の税金はもっと安くしていい。譲渡益課税や登録税、取引課税はゼロにしたらいいと言う人もいます。土地に取引課税をつけているのは日本だけです。土地の取引課税はいりません。政府にしてみれば、財産贈与による税収を相続税の発生まで、あと10年は待つことになります。個人資産1400兆円の65%は60歳以上の人がもっているわけですから。しかし10年後に税収が上がるよりも、

今、景気をよくしたほうがいいでしょう。そのためには贈与税を安くする。相続税なら最高税率70%までつきますから、贈与税を下げた親が生きているうちに子どもに財産贈与するよう仕向けることです。現在は年間120万円までの贈与は非課税ですが、これを1000万円にしてもいいと思います。そうすると、みんな喜んで子供に資産を渡すでしょう。

工藤 それで家を買ったり建てたりする人が増えるという考えですか。

加藤 ええ。そうすれば消費が増え、政府にカネが入ってきます。このように、10年後の税収よりも今の税収を考えたほうが良いという発想は、今、財務省に出てきていますね。これは実行できると思うんです。税制改革による活性化、ということにつながります。

工藤 経済の活性化に税制を使うという考えですね。

加藤 税金を安くして活性化することです。これらと同時に、投資減税もやる。さらに、ベンチャーに対しては、現在は5年間非課税ということになっているのですが、これをアメリカ並みに7年間に延長する。新しい企業をつくるベンチャービジネスは、収益が出るまでに、たいてい7年かかるからです。それなのに日本はすぐ税金を取るから、発展するところも発展しなくなってしまう。こういったことが経済活性化につながっていくと私は思います。

地方自治体は法人事業税を見直せ

工藤 法人税についてはどうでしょうか。

加藤 事業税(地方税)を安くすることで。都税特例条例案みたいに、法人事業税に外形標準課税(銀行税)を導入する、などというのは私には全く理解できません。今、東京でも地方でも、法人のおよそ7割は赤字企業です。外形標準課税というのは、たとえ赤字を計上しようとも、地方行政の提供するサービスを受けたのだから、その経費を分担してくださいという意味で課税しようというものです。

私に言わせれば、むしろ7割の会社が赤字なのだから、法人事業税は下げてやれば良い。税金が安いとなれば、地方に企業が集まってくると思います。これで成功した典型がラスベガスです。

工藤 租税特別措置を全部やめて税率を下げたらどうかという議論がありますが、それには反対ですか。

加藤 いや、反対ではありませんが、私は「難しい」と言っています。つまり、それぞれ特別な理由があって軽減あるいは免除されているわけでしょう。個人の場合、もし専業主婦が扶養家族から外れるとなったら、「増税反対」という声が出てくると思います。そんなことはしないほうが良い。それよりは法人事業税をどんと安くする。地方に企業が集まって、経済活性化につながるでしょう。

工藤 こうした先行減税は財源の観点から財務省には反発があると思いますが。

加藤 これは財務省に関係ないことです。ただ、投資減税には抵抗があるでしょう。大きな減税になりますからね。しかし財務

省も、今の状況では少しでも税を下げたほうがいいという方向は認めていると思います。これは少しでもいいから、下げるべきです。

工藤 財務省には財政バランスの回復を税制改革の目標にすべきだという考えがあります。税収が増える方向に変えるという発想です。

加藤 それは間違いです。デフレ経済で増税を考えるのはおかしい。まず財務省にやってもらいたいのは、水面から顔を出して息だけはさせてくれ、ということです。その上でなければダメです。少し乱暴な言い方をすると、今のようなまともな経済ではないときに、まともなことを考えるなということです。今は税制改革などしないほうがいい。水面からどうやって顔を出すか、それを考えるのが先決です。

工藤 かつて米レーガン、英サッチャー両政権は、税制改革を構造改革の戦略として使うという発想がありました。これについてはどう考えますか。

加藤 間違っていないですが、しかしその場合は中・長期的にどうするかということが前提になってはいけません。当時のアメリカでは消費税が入ってないし、イギリスは入っていたけれど税率が日本と比べて20%ぐらい高かった。日本がやるとしたら、消費税・所得税その他を一緒に見直しをしていく必要があります。これは、先ほどの2000年7月の政府税調答申の結論の1つでもあるのですが。

工藤 それはいつごろまでやらなければと考えていますか。

加藤 先ほど言った私の会合には内閣府の方も入っていますし、そこ話し合って、何年までにはこうして、次にはこうしなくてはならないということ、6月にまとめつもりです。私自身のイメージとしては、資産課税の減税がまず短期的に行われる。それから中期的な改革として所得税と消費税の見直しが行われる。長期的には所得税減税が行われて消費税が上がるという状況になる。

工藤 中期的な改革は何年度でと考えていますか。

加藤 2010年ぐらいです。その時の基本的な考え方は、所得税はフラットにし、その代わり個人申告制を導入する。むろん消費税も考えます。短期的な資産課税の減税は2002年から2003年の間に導入して、その効果を2003年に上げてしまう。

工藤 全体的にはサプライサイドの税制の改革を重要視した考え方ですね。

加藤 つまり今が水面の下に沈んでいる状態ですから、顔を出さなくてはいけないのだけれど、それにはまず「体」をつくらないと出てこれないからです。水面の下で、所得だけ食べて、消費だけ払ってというわけにはいきません。

思惑が絡み合う改革論議の舞台裏

工藤 今回の税制改革の混迷のひとつには誰が税制改革で音頭を取るのか、分かっていくくなっているという問題があります。

加藤 先ほど税制改革には経済財政諮問会議と政府税調と主税局と自民党税調がか

かわっているという話がありましたが、実はもう1つ、3党の与党税調というのもできている。それに官邸も含めると、プレーヤーは5者になりますね。

これを整理していかなくてはダメです。諮問会議は官邸主導ではと思われるかもしれないが、実は別に動いているから困るんです。諮問会議だからといって諮問だけしていて、何も決まらない。

工藤 でも小泉首相自身が諮問会議の議長で入っています。

加藤 入っているけど、小泉さんが何か言ったところで、もはやだれも信用しなくなっていると思います。「わからないやつが何を言っているんだ」と思っている人だっているかもしれません。もし経済財政諮問会議が官邸主導で動くようになった場合、問題は主税局がどこへつくのか、だれの味方になるのかです。すでに政府税調の石弘光会長とは少しずつ食い違ってきています。これまでは政府税調が中期的政策を言い、党税調が短期的政策を言い、ある程度すみ分けができていました。そこに今回、諮問会議が現れて、これが長期的政策を言えばよかったのだけれど、中期、短期のものまで言い始めたから、困ったことになったわけです。

工藤 経済財政諮問会議はマクロの経済運営と財政、それも歳出と歳入を一体的にやり、また中長期の問題官庁間にまたがる問題を担当すると思いますが。

加藤 歳入面と歳出面を一緒に論じなければならぬというのはそのとおりで、やってくれていいのです。ところが政府税

調が、歳入面はこっちでやるよと言っているから噛み合わない。

工藤 極論ですが、政府税調の役割を詳細設計などに限定するという考えはいかがですか。

加藤 そうなったら、税の体系を考えられる人がいなくなってしまう。経済財政諮問会議に税調から本間正明さんが入ったのはそういった人材が必要だといういきさつがあったからです。

とはいえ、本間さんひとりではなかなか会議を動かさない。相手が政治家となると、学者が4、5人束になってかかっても苦しいと思います。政治家と修羅場の議論するのは、なまはんかなことではいきません。経済財政諮問会議の民間議員の皆さんは、まだそんな経験がないでしょうし、私は米価審議会や土光臨調で経験したから、大変さがわかるのです。

工藤 そうなると、どこまで竹中大臣が議論のプレーヤーたちの仕切りをすることができるか、そして小泉首相がそれをバックアップするリーダーシップを発揮できるか、そこにかかってくるのではないのでしょうか。

加藤 小泉首相はこれからが勝負なんです。まず道路4公団改革のための第三者機関の設置が遅れています。なぜ遅れているかということ、人選は済んでいるのですが、まだ名前を出せないからです。今出したら大変だと思っているのでしょう。これを何とかしなくてはなりません。

また、郵政改革も何とかしなくてはならない。先ごろの信書便法案は総務省がさま

ざまな面において監督するとなっていて、参入一番手と見られたヤマト運輸が断念しました。本当はヤマト運輸元会長の小倉昌男さんと小泉さんとで話がついていた。小倉さんが入ると言っていたのに、小倉さんの顔をつぶすわけにはいかないから、ヤマト経営陣が、小倉さんは知らなかったことにして参入断念を発表したのです。これから法案をどこまで修正できるかがポイントです。

そして、公言しているように税制による活性化ができるかどうか。経済財政諮問会議が6月末に具体的な基本方針をまとめますが、これができるか。先ほどから言っている私たちの会での議論とりまとめも、同じころと一緒に竹中さんへ出します。

工藤 税制改革には歴代の総理も政治生命をかけて取り組んだものです。小泉さんにそういう気迫を感じますか。

加藤 今のところ感じません。税のことがよくわからないまま、ただ竹中さんが「やれ、やれ」と言うから、言っただけではないでしょうか。今のようなデフレの状況では、日本を変える税制改革など私はできないと思います。

(聞き手は工藤泰志・言論NPO代表)